

## ブランドン・パーマー (塩谷紘訳)

### 『検証日本統治下朝鮮の戦時動員』(草思社、2014年)

李 昇 燁

#### 1 はじめに

本書は Brandon Palmer, *Fighting for the Enemy: Koreans in Japan's War, 1937-1945*, University of Washington Press, 2013の日本語訳である。英文原著は、戦時下朝鮮の動員政策を究明し、今までの韓国の抵抗ナショナリズムや「日帝」批判の観点から語られた歴史に疑問を呈し、新しい歴史像を構成するという野心的な企画として構成され、韓国とアメリカの学術雑誌に専門研究者による書評が出されるなど、それなりの評価がなされている一方、日本では「学術賞」をも受賞している。また、日本語訳の刊行により、専門研究者以外の人も容易く本書に接することができるようになり、本書の議論内容はもっと影響力を広げていくと思われる。

しかし、本書(原著および日本語訳)を読んでいくうちに、私はその記述内容に対してかなりの違和感を覚えざるを得なかった。もしそれが私自身の事実関係に対する無知、または固陋な歴史観によるものであったら、本書を通して大に啓蒙、訓導される機会になったかも知れない。しかし、疑問に思われる箇所の手元の史料を確かめる度に驚愕を禁じ得なかった。分析や論理展開以前に、歴史学研究の基本となる史料の読解と利用に大きな問題点を抱えていたからであり、ある部分では学問研究として守るべき研究倫理を犯しているという疑念さえも覚えたからである。

本書評はこのような問題意識から出発しているため、一般的な書評が著作の内容紹介と、その研究上の意義や論旨に対する批評で構成されるのとは異なっている。最も基礎的な史料批判・読解・引用などに関する検証と批判に多くの紙幅を割いていること、そして本書をめぐる学術的・社会的評価にも触れていることを断っておきたい。なお、この書評は原著と訳書の両方に対する検討であり、場合によっては原著と訳書の表現の違い(誤訳を含む)もあるため、本文では該当箇所を(訳書のページ/原著のページ)、例えば(100頁/p. 50)のように表記する。

## 2 主な内容と論点

本書は植民地朝鮮における戦時動員の特徴について、「日本政府は民族的感情から派生する抵抗を最小限に抑え、召集や労務動員の結果、朝鮮人民が新たに特権を要求することがないよう、細心の注意を払って動員計画を立案」する一方、「朝鮮人には協力するか否かを自ら選択する権利があった」（19頁／p. 4）として、既存の「民族主義史観」による研究や、日本における戦争責任論に基づいた研究を批判するとともに、現代韓国社会に広く共有されている歴史認識に対して批判を加える。その主な論点は下記の通りである。

（1）朝鮮における戦時動員のパラドックス、すなわち朝鮮人社会の抵抗と戦時動員という課題の中で、政治・社会的平等をもたらす結果となる皇民化政策（323頁／p. 185）や「法制の手加減」（321頁／p. 183）、その他の教化・宣伝活動を行わざるを得なかったと論じている。そもそも朝鮮総督府は植民地における「一枚岩の、覇権主義に走る強大な悪魔的機構」ではなく（31頁／p. 11）、戦時動員のために朝鮮人側の理解と協力を求めざるを得なかったこと、戦時末期に至ってはそれなりに維持されていた権力—民衆の関係が崩壊、民衆のさらなる抵抗に対して権力側も野蛮な統治方法に走るようになったという説明は有意義な問題提起である。なお、イギリス・フランス・アメリカなどにおける植民地住民の軍事・戦時動員の過酷な実状と比較することで、朝鮮人動員政策の特徴を浮き彫りにしようとした点は、かつての研究が注目しなかった側面でもあり、より広い視座を提供したものと評価すべきであろう。

（2）志願兵・徴兵・労務動員に対する朝鮮人側の多様な対応に注目し、一方的に犠牲を強いられたわけではなく、積極協力・消極協力・逃亡・抵抗など、さまざまな「選択肢」があったとして、特に戦後韓国で公開された回顧録や近年の口述資料（オーラルヒストリ）を多数活用して論証を試みた。また強制動員の被害者の立場だけではなく、動員した側の視点から朝鮮人の軍事・労務動員が持つ意義（帝国の戦争遂行における役割）を吟味し、支配者側の意図や動因を探っており、総体的かつ立体的な理解を促した。

（3）戦時体制における朝鮮の役割についても、帝国全体の立場から見なすことを唱えている。つまり、帝国陸海軍全体の人数からして朝鮮人志願兵・徴兵の持つ軍事的意味は微々たるものであり、むしろ軍属・労務動員の方が最も大きい意味を持つことを論じている。なお、朝鮮人は日本帝国主義の犠牲者であると同時に、日本の侵略戦争行為の共同加害者でもあるとして、「韓国人はより国際的な観点を育む必要があり、朝鮮人の戦時の体験と、同じく植民地時代を生きたその他の民族の体験との間の関連性を見出さなければならない」（330頁／p. 189）と結論づけている。

戦時体制下における朝鮮人側の思想・行動の多様性に着目し、このような朝鮮民衆の動きが総督府の戦時体制の構築・維持・推進に及ぼした影響や、それに対する総督府の対応を見ることにより、支配—抵抗の二項対立の構図ではない、相互関係のなかで政治史的アプローチを図

ったことは有意義な問題提起である。なお、個人の多様な対応の様相を論ずるため、独立記念館や強制動員委員会の口述資料を多数活用した点も注目される。

しかし、このような有意義な問題設定にも拘わらず、自らが提起した課題を全うに究明したのかについては、かなり否定的な評価を下さざるを得ない。それは以下で述べるように、史料解説・利用における問題点、そして無知と想像に基づいた論理展開により、事実関係を明らかにするところか、むしろ間違った内容を述べているからである。その結果、先行研究に対する有意義な批判や、新しい歴史像の提示にも至らず、「学術書」というにも値しない惨憺たる書物になってしまったのである。

### 3 史料利用上の問題点

最初に指摘しなければならないのは、本書は歴史研究の基本ともいえる、史料に基づいた事実関係の確認や論証に多くの不備を露呈しているという点である。言い換えれば、科学的研究として成立するための第一条件そのものが極めて脆弱であるというのである。本書における史料利用上の問題は、概ね次のようなものがある。

#### ① 史料の内容を恣意的に解釈した事例

著者は朝鮮人の義務（兵役）遂行に対する権利（参政権）付与の問題について、「面白いことに、朝鮮軍はこの問題に関して進歩的な立場を取り、志願兵制度は朝鮮人の参政権取得のための大きな一歩だと考えていた」（100～101頁／p. 50）と述べている。しかし、原文史料の朝鮮軍司令官・小磯国昭「朝鮮人志願兵制度ニ関スル意見」（アジア歴史資料センター、ref. C01004599600）には「甚タシキハ鮮人平等権獲得熱ニ迎合セントスルカ如キ浅薄ナル御都合主義ニ墮スルカ如キハ断シテ採ラサル所ナリ」とあり、朝鮮人の兵役と参政権問題を連関させない立場を明確にしているのである。

「朝鮮出身兵取扱教育の参考資料送付に関する件陸軍一般へ通牒」（アジア歴史資料センター、ref. C01007819700）を根拠に、徴兵された朝鮮人の軍隊適応を助けるため、「朝鮮人古参兵を新しく入隊してくる新兵たちの相談相手として使う」（230頁／pp. 133-134）という記述をしているが、これも真逆の叙述である。史料には「成ルヘク朝鮮ノ実情ニ通曉ナル内地兵ヲ附シ」云々と記されており、おそらくは朝鮮在住の経験のある日本人兵士を朝鮮人兵士指導の任に当てるよう指示したのである。

#### ② 史料に対する理解不足のため、間違った論拠を提示した事例

志願兵制度導入のための宣伝工作として、日本と朝鮮の「同祖同根であったことを強調し始めた」（107頁／p. 54）とあるが、そもそも同祖同根論は日中戦争期に唱えられ始めた言説で

もなく、この記述が典拠としている史料は1942年7月刊行の雑誌『朝鮮行政』なので、時期的にも合わない。

「朝鮮人志願兵制度に反対する日本人全体に対して」、日本政府が内鮮一体の論理で説得を行ったという記述（108頁／p. 55）の根拠として外交史料館所蔵の「朝鮮人皇民化基本方策」（アジア歴史資料センター、ref. B02031285300、本書には「日付不詳」とあるが、編綴されている文書の日付からみて、1944年1月以後のものと推定される）を利用しているが、これは内閣参事官・村山道雄と協和会の間で在日朝鮮人の皇民化問題に関して論議したものであり、既に徴兵制度が実施されている時点なので、志願兵問題に関する記述の根拠としては不適切なものである。

また、陸軍省徴募課「本年度採用スヘキ朝鮮人志願兵ノ採用人員並ニ入営又ハ召集部隊ニ関スル件」（アジア歴史資料センター、ref. C01004411700）という文書をもって、第一期陸軍特別志願兵が配属された部隊・兵種および人数について説明しているが（157頁／p. 89）、この史料は配属の結果を表したのではなく、志願兵制度実施間近の1938年1月の時点で実施計画として作成されたもの、つまり「過去形」ではなく「未来形」のものである。

### ③言説の主体を間違っている事例

史料の引用・利用の際に、執筆の主体を恣意的に規定する場合も少なくない。たとえば、朝日新聞京城支局記者・村常夫の「戦ふ朝鮮の展望」を引用しながら、「植民政策当局のある役人」といったり（50頁／p. 22）、小説家・張赫宙の文章を「日本の指導者たち」の思惑を探る史料として提示したり（97頁／p. 47）、民間のイデオログとして朝鮮総督府司政局労務課の嘱託を勤めていた上田竜男（李泳根）の陳述を「総督府」のことと見なしたり（111頁／p. 57）、総督府とは一線を引く朝鮮東亜連盟の機関誌であった『東洋之光』に対して「政府が刊行するある雑誌」（183頁／p. 100）と解説したり、官辺団体の朝鮮防空協会の事業に対して「総督府」の活動として取り上げている（279頁／p. 161）などの間違いが散見される。

このような記述態度は、史料に基づいているように見えて、実は史料とは異なる事実を述べることになりかねないものであり、さらには著者の史料読解能力そのものに深刻な疑問を抱かせる要因になる。

### ④典拠として提示された史料が、本文内容とは無関係のものである事例

前記①～③の事例は、ある意味では研究者の技量が足りず、史料を的確に読み取れなかったと理解する余地もあるが、以下で取り上げる事例は、ないものをあるかのように記載したもの、すなわち著者が意図したか否かに関係なく、虚偽の事実を記述した結果になってしまうので、もっと深刻な問題である。

本書には「朝鮮出身兵取扱教育ノ参考」（アジア歴史資料センター、ref. C01007778900）と

いう史料が度々典拠としてあげられているが、同文書は表題通牒文書に記されているように、1943年8月8日、「軍師団参謀長等会同ノ際ニ於ケル兵務局長口演要旨」を纏めたものである。しかし本書では、これが時には「日本の植民地政策担当者」が朝鮮人を皇民化することで動員に伴う抵抗の最小化を図るという展望の史料的根拠となり（49頁／p. 21）、時には「総督府筋」が中卒以上の朝鮮人が特別志願兵に志願しない傾向を指摘した根拠となり（154頁／p. 87）、「軍の幹部」が朝鮮人兵士に精神・習慣上の問題を指摘した典拠にもなる（190頁／p. 105）。文書の記載内容と合致するのは最後の一点のみで、その他は作成主体も記述内容も全く異なる。一点の文書が、まさに時空を超越して、戦時期朝鮮のあらゆる側面を説明する万能の史料として大活躍しているのである。

その他の事例をみよう。内鮮融和を標榜した日本の統治が、「一九三〇年代に入ると、朝鮮人の（粗野で排他的、かつ饒舌であるなどの）文化的な点を強調するようになった。日本人は、これは何世紀にも及ぶ朝鮮の文化的停滞の結果だと主張した」（47頁／p. 20）という記述がある。これは事実関係にも合致しない説明であるが、典拠として掲げている朝鮮総督府情報課編『新しき朝鮮』（朝鮮行政学会、1944年）55頁には、戦時下における朝鮮労働者の「労務報国」を讃えている記述があるのみであり、もう一つの参考文献である前田一『特殊労務者の労務管理』（山海堂、1943年）16頁は、朝鮮人労働者の内地移入増加と指導上の問題について取り上げている文章なので、本文の記述内容とは何の関係もない。

また、陸軍省の「朝鮮人志願兵問題ニ関スル件」（アジア歴史資料センター、ref. C01004411500）を典拠として、「総督府は、ごく少数のえりすぐりの朝鮮人の若者を村から青年訓練所へ移し、日本帝国の文化を教え込めば、基礎的な（つまり朝鮮の）文化を純粋な（日本）文化に置き換えることができるものと期待していたのである」（96頁／p. 46）と述べており、同様の内容が（110頁／p. 56）にも載っている。しかし、この文書の中身は1937年12月の閣議決定事項で、朝鮮人の皇民化、志願兵採用、神社崇敬を図るという政策目標が述べられているだけであり、そもそもこれは「総督府」作成のものでもない。

このような記述もある。「一九四二年の段階で、朝鮮全土にすでに三五万から四二万に上る愛国班が存在した」（51頁／p. 22）。この記述の典拠として、御手洗辰雄『南総督の朝鮮統治』（京城日報社、1942年、27頁）、『朝鮮に於ける国民精神総動員』（朝鮮総督府、1940年、27～29頁）が揚げられているが、前者の文献からは時期と数字が間違っ引用されている。また、後者の該当箇所には（愛国版の上部組織である）国民総力朝鮮連盟以前に存在した国民精神総動員朝鮮連盟の結成過程が記されているのみである。そもそも、1940年に出版された書物に1942年の統計が載っているわけがない。

その他、朝鮮人徴兵制度に対して日本社会一般に反感を抱いたという部分（180頁／p. 98）に提示された典拠は、一つを除き、すべてが朝鮮人参政権付与に対する反感を表している史料である。（312頁／p. 216）の注(14)には宮孝一『朝鮮の労務者』（東都書籍、1945年）



240～243頁、248頁（訳書には228頁とあるが、これは単純なミスと思われる）が典拠として提示されているが、同書は本文50頁の小冊子であり、著者が記載しているページは存在すらしない。

このような荒唐無稽な典拠提示は一次史料に限るものではない。国民総力朝鮮連盟の地方組織を通した総督府の地方統制を説明しながら（51頁／p. 22）、内田じゅんの博士学位請求論文を典拠としているが<sup>(1)</sup>、内田論文の該当箇所（p. 466）は町洞総代や方面委員など、地域名望家を中心とした住民の自治組織を統治に活用したことを説明する部分で、総力連盟とは何の関係もない。また、1930年代以後、「総督府は朝鮮人のエリート集団を使った […] 同化政策を実施するにあたり […] 朝鮮社会の上層部へのアプローチを積極的に行なうようになった」（52頁／pp. 23-24）として、同じく内田論文（p. 427）を典拠としているが、これは日本人・朝鮮人商工業者を中心としたエリート集団が、1930年代前半～日中戦争勃発以前、朝鮮工業化政策の推進と共に総督府に協力、歩調を合わせていく過程を描いた記述であり、戦時下の朝鮮人名望家の対日協力とは無縁の事柄である。

また、朝鮮人特別志願兵制度の成立背景について、「志願制度のもう一つの利点として、日本軍の指導者たちはこの制度が、朝鮮でもっとも優秀な若者たちに日本に尽くす機会を提供することになるだろうと踏んでいた」（97頁／p. 47）という記述があり、加藤陽子『徴兵制と近代日本：1868～1945』（吉川弘文館、1996年、246頁）を典拠に出しているが、当該箇所にもそのような事情を伺わせるような記述はない。他にも内容上関係のない先行研究を典拠として自説を述べる箇所が数多く見られる。例えば、尹海東<sup>(2)</sup>（55頁／p. 25）、トッド・ヘンリー<sup>(3)</sup>（123頁／p. 66）の論文が提示されているが、これらも本文記述の裏付けになるような内容ではない。

執筆過程の不注意や確認の不徹底により、典拠表記に書誌事情や引用箇所を間違える場合はさほど稀なことではない。ただし、文献の提示がここまで杜撰なところに至ると、もはや単純な手違いとは思われない。失礼を承知でいうと、史料的根拠を持たない、著者の思い込みや想像による記述をしながらも、まるで何かの根拠があるかのように、内容とは関係ない文献を恣意的にダミーとして取り上げ、注釈の数を増やしただけではないかという疑問を懐かざるを得ない。このような問題点は、専門家でない人、専門家といっても典拠を一々調べない人には見抜けることができないであろう。寧ろ非常に多種多様の文献を渉猟した研究であるかのように見える一種の錯視現象を呼び起こすのかも知れない。いずれにせよ、以上のような問題点は実証の学としての歴史学の根幹に係わる部分であり、自然科学研究にたとえると、改竄（存在しないデータ、研究結果等を作成すること、falsification）や捏造（研究資料・機器・過程を変更する操作を行い、データ、研究活動によって得られた結果等を真正でないものに加工すること、fabrication）に値し<sup>(4)</sup>、研究そのものの存立が問われる大問題である。

冒頭でも述べたように、ここで挙げている事例は本書を徹底的に検証するための「間違い探

し」をした結果ではなく、あくまで私が本書の記述内容に疑問を感じる部分に限り、手元にある文献やネット上で閲覧できる文献など、比較的に手が届きやすい史料に照らし合わせてみた結果の一部に過ぎない。当然、私の関心が薄い、もしくは理解程度が低い部分の記述については疑念を感じることなく、多くを見逃した可能性があることを付記しておく。ただし、本書全篇にわたる誤謬を探し、それを校正することは私の任務ではないので、これ以上の検証は行わないことにする。今更のことであるが、それは本書の基になった著者の博士学位請求論文の審査教員たち、そして（有名大学の出版部など、アメリカの学術出版は厳しい査読で定評があるが）本書出版に関わった査読者たちが果たすべき任務であつたはずである。

#### 4 論旨・論証内容の問題点

上述のような杜撰な研究手法の上に本書の立論と論証が立っている以上、その叙述内容や論旨について論じるのは、砂上の楼閣のようなものかも知れないが、本書を全うに批評するために、本書の論旨や論証内容から感じたことを幾つか述べておく。

まずは、本書が果たして「政治史」「政策史」として成立しているかに関わる問題である。本書は戦時下朝鮮人の動員政策とその実態に対して、「政治史」または「政策史」を構築することを一つのねらいとしている。今日の研究傾向からいえば、政治変動や政策決定・実行における多様な行為主体（アクター）の動因と行動、その相互関係を通じて政治過程を究明する手法が一般化しているといえるであろう。朝鮮植民地統治研究の分野では、過去に「日帝」といわれた支配側が決して一枚岩ではなかったという認識が広がり、枢密院、元老、内閣、議会、政党、軍部、民間右翼、朝鮮総督府、そして在朝日本人や朝鮮人の協力者／抵抗勢力にいたるまで、多様なアクターの絡み合いの中で政治過程を描き出す手法が定着しつつある。本書でも朝鮮総督府をはじめ、朝鮮軍、陸軍省、内閣など、多様な主体が登場し、それぞれの行動が述べられている。

しかし、上述の③と④で見たように、実はそれぞれの主体の認識と行動などはほとんど実証されておらず、ただ著者の恣意によって主語を入れ替えることで済まされている。これによって、膨大な史料を用いて、多様な行為主体によって繰り広げられた政治過程を探っているかのような印象を受けるが、これはあくまでも錯視に過ぎず、行為主体間の異見や対立などがほとんど描かれていない。これは結局、著者自信が克服しようとした古い歴史観、すなわち一枚岩の支配者としての「日帝」史観に回帰してしまうことになる。

皇民化政策・戦時動員政策の重要な行為主体の一人であつた南次郎は如何に取り上げられていたのか。著者は朝鮮人の志願兵・徴兵制度を推進過程における南次郎の意志と役割に注目している。確かに南は朝鮮人徴兵制度実施が内閣で決定された際、「小生ノ最モ力ヲ用ヒタル半島人兵役ノ事モ例年極秘ニ当事者ト打合セ、今回ヲ以テ成立致候段、半島ノ仕上、小生ノ赴任

当時の決意達成ニテ御奉公出来タル事ト存居ル次第」（国会図書館憲政資料室所蔵・関屋貞三郎関係文書393-8、〔昭和17年〕4月25日、句読点は李）云々といい、大きい関心をもって本国政府とともに徴兵制施行の準備を進めてきたことを明らかにしている。しかし、その一方で、著者も度々典拠として挙げている「朝鮮総督府関係者録音記録」を見ると、朝鮮人徴兵制度の施行は「日本中央政府の要請によってやったのか、あるいは総督府が自発的にやったのか」という質問に対して、徴兵制実施当時の朝鮮総督府政務総監・田中武雄が「それは中央政府です」とはっきり語っていることも考慮に入れなければならない<sup>(5)</sup>。徴兵制実現に対する南の強い意志とは別に、実際に政策を推し進めた主体は誰なのか、そして朝鮮総督府内部に徴兵制問題に対する認識の差はなかったのかなどについても考究する必要がある。

いずれにせよ、著者の論証内容は、主に御手洗辰雄『南次郎伝』（南次郎伝記刊行会、1957年）の記述を基本にして、南の役割について色んなところで論じているが、その多くが前記③④のパターンで、全く無関係な史料を典拠として提示している。文脈としては間違っていないとしても、史料的根拠をもって論証されたとは言い難い。

たとえば、「南は、朝鮮人の徴兵は内鮮一体化を強化し、朝鮮人が天皇の忠臣であることを実証し得るとの理由でこの動き〔朝鮮人側の兵役要求運動：李注〕を支持し、朝鮮人は兵役の権利を要求しているとして、中央政府に働きかけたのだった」と述べているが（93～94頁）、論拠として出している『毎日申報』1942年5月12日付の記事は、徴兵制度実施決定に際して南が在京城有力者を召集して演述したことを伝えているだけで、彼の「働きかけ」の事実が伺える記述はどこにもない。また、南総督が将来の朝鮮人徴兵制度にむけて教育制度改正を進め、「普通学校」を「国民学校」に変える改革案を「あらかじめ陸軍省に送って承認を求め、改革は軍にかかわる一大事であると指摘いた」（111頁／p. 57）という記述の根拠になる史料は、南総督ならぬ小磯朝鮮軍司令官の「朝鮮人志願兵制度ニ関スル意見」であり、既に前記①の項目で見た通り、南の志願兵制度案を「御都合主義的施策」と批判し、寧ろ朝鮮人教育の充実を図ることが先決課題であると主張したものである。学校の名称変更および教育制度改革案が陸軍の承認を受けたという記述も、すべて事実無根の内容であるが、そもそもどうして1938年に推進された朝鮮総督の改革案提出・承認の事実が1937年日中戦争勃発前の朝鮮軍司令官の文書によって裏付けられるのか、全く理解に苦しむところである。

二つ目は、本書の中で論旨の相矛盾するところがあるという点である。たとえば、「日本は、日朝間の文化的絆を背景に〔…〕人種的融合を標榜した〔…〕が、一九三〇年代に入ると、朝鮮人の（粗野で排他的、かつ饒舌であるなどの）文化的な点を強調するようになった」（47頁／p. 20）といった反面、志願兵制度実施後「政府刊行物は汎アジア主義と、日本人と朝鮮人が何世紀にもわたり同祖同根であったことを強調し始めた」（107頁／p. 54）とあっており、どちらを主張しているのか理解に苦しむ。

また、軍隊内部における民族間の昇進差別はあったのかという問題に対して、「韓国の歴史



研究者たちは、日本軍は昇進の際にも朝鮮兵を差別したと非難する〔…〕終戦の時点で朝鮮兵はごく少数を除いた総てが兵卒で、将校の数は、日本兵が将校に昇進する割合に比べて、極めて少なかった」というが、その理由は朝鮮兵の軍歴が浅かったためであると述べ、意図的な差別はなかったと述べている (225～226頁／p. 130、史料は提示されていない)。しかし、わずか数ページ後には、平壤師団学兵事件 (1944年) を取り上げ、「昇進の時期に朝鮮人学徒兵が差別されたからである。将校訓練課程に応募した朝鮮兵のうち、昇進を承認されたのはわずか11パーセント〔…〕日本兵の場合、86パーセントだった」(228頁／p. 132) と述べ、昇進差別が実在していたことを史料に基づいて論証している。

三つ目に本書には多くの事実関係の誤認があることを指摘しておきたい。中でも深刻なのは、その誤認が論旨全体に関わる土台となり、架空の歴史像を形成していくという点にある。代表的なものが徴兵と教育の問題である。著者はこれを重要な論点として着目して分析の主な軸としており、その問題意識には全く同感するところである。しかし、著者は「兵役法」は6年間の初等教育を受けたもののみを対象としているという、事実無根の錯覚をしているようで、次のように述べている。「当時の兵役法では、兵士になる資格として六年間の小学校教育を明示していた。だが、朝鮮の学校は日本の学校と教育課程の仕組みが異なるため、朝鮮人は兵役を志願する資格がない者が大半だったのである」(59～60頁／p. 28)。おそらく、朝鮮人特別志願兵の応募資格に6年間の初等教育履修が条件となっていたことに起因し、徴兵問題を取り上げながらも「兵役法」条文の確認を怠ったために起した錯覚であろう。その理由は日本人小学校では軍事教練を行っているのに対して、朝鮮人学校では行っていなかったためである (109頁、130頁、133頁／p. 56, p. 70, p. 73) という、憶測に基づいた分析に発展していく。著者は更に想像の翼を広げて、徴兵制度実施の段階においても朝鮮に義務教育が実施されていなかったため、「徴兵適齢期の多くの青年は〔…〕徴兵の資格はなかった」(188頁／p. 104) という驚愕すべき結論に至る。

事実関係だけ簡単に整理すると、戦前日本の軍事教練は中等以上の学校を対象としており、初等教育機関では行われなかった。また、朝鮮人の中等学校以上でも1928年以後は軍事教練が実施された。「兵役法」にはそもそも学歴制限の規程ではなく、朝鮮人志願兵に学歴条件を付けたのは、軍務に服するほどの「国語」能力を判断するための一つの基準であって、決して学校教練経験の有無によるものでない。

また朝鮮に徴兵制度が実施された法令改正に対して、「兵役法」第23条の改正というべきところに、「戸籍法改正」(192頁／p. 107) というなど、兵役法制に関する著者の無知は随所に現れ、重要な事柄に対して間違った説明を行う。著者は「兵役法」上の中学在学者以上に対する徴集延期規程が徴兵制度施行前の朝鮮人にも適用されたと思い込み、「一九四二年には〔…〕学徒兵役免除を受けている学生」(103頁／p. 51) と述べており、1943年文科系学生の兵役延期措置廃止後、「朝鮮人学生の場合は、日本人でないという理由で兵役免除制度はそのまま維

持された。在日朝鮮人学生はさらに、一九四三年から朝鮮で施行された徴兵制度からも免除されていたのだった」（146頁／p. 81）といい、全く事実と異なる説明をしている。

他にも戦前日本の法令に関する無知を露呈しているところが多い。たとえば、「朝鮮総督府は朝鮮人特別志願兵制度を確立した『勅令第九五号』の施行を発表した」（101頁／p. 50）、  
「志願兵制度に関する国会の討議は一九三七年六月から三八年二月まで続いた」（同上）、または「国会はさらに二つの志願兵制度を承認した。海軍志願兵制度は、朝鮮で施行された二つ目の志願兵制度だった」（101～102頁／p. 50）などの記述があるが、これは「勅令」という法令形式に対する無知の所産であり、「勅令」の審議・制定が帝国議会の権限外であること知らなかったための誤謬であろう。「政治史」「政策史」の再構築を試みるものとしては、如何にも理解の水準が低いと言わざるを得ない。

四つ目は史料によらず、想像の産物としての記述が散見されるという点である。史料関連事項の③④で述べたような箇所も、提示している典拠が本文と無関係なもの、つまり史料の裏付けなしに叙述された点では想像の記述といえるかも知れないが、ここではそのような典拠提示さえもなく間違った事実関係が述べられた部分を数点取り上げてみる。

「ほとんどの新聞やチラシは都市部に配布され、しかも日本語で書かれたものだったから、多くの朝鮮人は読んでいなかった。朝鮮語の広範な使用は、目的がどのようなものであれ、日本政府による同化政策の精神に反したのである」（116頁／p. 60）という記述があるが、「国語常用」を奨励しながらも、朝鮮民衆に対する宣伝・動員の必要から公式の場で朝鮮語を抹殺することができず、さらには悪名高き「皇国臣民の誓詞」を朝鮮人に読ませるためにハングルのルビまでつけて配布したことなどは、この時期を研究する者には常識の域に属する。また、

（注66）には「植民地当局は朝鮮人に日本語を習得させるために、朝鮮語の新聞社を閉鎖した」（164頁／p. 205）という記述もあるが、『朝鮮日報』・『東亜日報』の廃刊理由は表面上では戦時下の物資節約のための新聞統廃合であり、真の狙いは朝鮮人社会の思想統制を強化するためであったことは言うまでもない。著者が主張しているように朝鮮語新聞の廃刊理由が朝鮮語の抹殺にあったとすれば、朝鮮語の総督府機関紙『毎日新報』はなぜ終戦まで存続させたのか。

また、日中戦争期の帰還軍人の演説会開催に対して「さらに重要だったのは、総督府はこのような講演会を通して、大半の朝鮮人が住む朝鮮の農村地帯の実情に触れる機会を得たことだった」（120頁／p. 64）という記述もあるが、この記述も想像の産物である。朝鮮総督府はすでに高等警察による日常的な情報収集の傍ら、日中戦争勃発直後から全国の村落で「時局座談会」を開催して「民情調査」を行っていたのである。

次の文章は想像による記述の中でも断然圧巻といえるであろう。「日本語の習熟度が高い多くの朝鮮兵は、自分たちが朝鮮人であることを可能な限り黙っていたため、日本兵と平等な扱いを受けた。彼等にそれができたのは、日本式の名前を名乗り、日本兵が大多数の部隊にいて、

流暢な日本語を話し、朝鮮人であることをおおっぴらにしなかったからである」、「日本語の習熟度が極めて高い朝鮮兵は日本人とみなされたため、朝鮮兵は同じ隊に自分のほかに朝鮮人があと何人いるのか定かでなかった」(223頁／p. 128) と述べている。内地人と外地人を法的に区切る戸籍法制の存在、日本軍の内務生活の実態、そして同じ出身地の入営者を同じ連隊に配属させる「郷土連隊」の制度などを考慮すれば、実際にはありえない話である。この時代を理解するための基本的な歴史知識の欠如に起因する想像の産物としかいいようがない。

以下、本書全体に関する総評として二点だけ述べておく。一点目は、本書を通貫する問題意識である、韓国ナショナリズム（それに同調する日本の「左翼」を含む）に対する批判のことである。「民族史観的論調は、韓国社会において極めて強固な既得権を持っており、そのような見方で染まった韓国の歴史こそが、公立学校が教え、博物館が陳列し、テレビが放映する公認の韓国史である」(24頁／p. 7) という表現が著者の考えを端的に表していると思われる。確かに韓国社会のナショナリズム過剰現象は問題であり、克服すべき課題でもある。しかし、そのような問題提起をしたのは、著者が初めてでもなく、既に1990年代の「植民地近代化論」が触発した「近代化」・「近代性」に関する省察、植民地「公共性」の議論および「国史の解体」など、既に20年近い歳月の間、学界の中で模索・議論されてきた内容であり、多くの成果を出している。実は著者自身がこのような視点による先行研究を多数利用して論証を展開しているながらも、果てには韓国の歴史学界は依然と強固なナショナリズムの一部を構成しているかのように語っている。そして、そのナショナリズム批判の槍玉に挙げられるのは、1965年刊行の董元模 (Wonmo Dong) の著作や、1961年の博士学位請求論文を基にした柳正烈 (Joung Yole Rew) の著作など、研究方法論・実証水準ともに今日のそれとは比べものにならない50年前の研究成果である。マスメディアなどの社会的言説に対する批判ならともかく、実証研究として先行研究の限界を克服した地点はどこにあるのか、甚だ疑問が残る。

二点目は、西欧諸国の植民地統治が現地人に対する暴力的・脱法的動員を通して、現地人部隊を構成、対外戦争に積極的に活用したことと、日本の朝鮮・台湾統治との差に注目することを要求しながらも、その差異が何に起因するものであるかについては論及していない。例えば、植民地統治の基調をはじめ、国民軍としての日本軍の創設と編成、統帥権と植民地長官の権限問題、内地延長主義と自治植民地など、考慮すべき側面は様々である。このような西欧植民地統治に対する日本帝国の植民地統治が持つ特徴に対する追究が欠如した議論は、必然的に植民本国の「善意」の有無に帰結し、その結果、日本の植民地統治の「優しさ」のみが浮き彫りになってしまうのである。

## 5 日本語訳の問題点

原著を目にしていない多くの読者が本書の記述上の問題点、特に事実関係の誤謬に対して翻

訳上のミスを疑ったりする。しかし、実際訳者は各種文献の書誌事項を調査して、原著の間違いを多数直している。たとえば、“meshiatsumeri butai”、“Gakumushō”、“Yamao Dōni”、“Mura Tokoo”、“tokoro sokubutai”、“tokoro zaichi” など、全く原語を推測することが困難な日本語のローマ字表記について、各種書誌を調査して「召集部隊」「外務省」「山越道三」「村常夫」「所属部隊」「所在地」のように直しており、元号－西暦の換算ミスや、数字の引用ミスなど、読者の知らないところで修正を加え、もっと理解しやすい書物にしようとしたことが確認される。「ここで取り上げられている日韓の引用・参考文献が非常に充実していることに、読者はおそらく舌を巻かれるに違いない」と著者を讀えながらも、「言語の壁も分厚かったに違いない」（342頁）と付け加えたのは、訳者の本音を漏らしたのかも知れない。

にも拘わらず、日本語翻訳本には学術書としては致命的な誤謬が多数発見される。訳者自身もこの点を意識してか、「ローマ字綴りの朝鮮・韓国名を正確に漢字に置き換えることはほぼ不可能」であったと断っているが（344頁）、実は朝鮮・韓国人名に限った問題ではない。朝鮮史に関する書物を翻訳しながらも、その言語や歴史に対する理解が乏しかったため、数々の誤訳を生み出している。訳者のさらなる問題は、朝鮮史のみならず、日本史の歴史用語についても無知であるという点である。その結果、そもそも杜撰である原著が誤訳だらけの日本語訳として出されるという、「二次災害」を起してしまったのである。

具体的な誤訳の事例をみる前に、訳者、もしくは出版社によって注や参考文献の韓国語ローマ字表記が変更された問題について指摘しておきたい。英語圏の学術研究で韓国語ローマ字表記の標準とするマッキューン＝ライシャワー式（McCune－Reischauer romanization）の母音表記記号「ü, ö」がすべて「u, o」に置き換えられている。例えば、本書にも登場している私の名前は、MR 式の表記だと、“Yi Sŭng-Yöp” と表記され（p. 204）、ローマナイズの逆順でハングル表記「이승엽」に変換することが可能であるが、訳書のように“Yi Sung-Yop” と表記すると（163頁）、「이승읍」という正体不明の表記に再構成されてしまう。これにより、書誌に関する背景知識や韓国語の素養のない人には、元の発音・表記に再構成することが非常に困難となり、原典資料にさかのぼって調べることはほぼ不可能になる。学術書を取り扱う訳者・出版社としての認識不足が、結果的には自らが世に出す書物の学術的価値を大きく損ねてしまったのである。

さて、訳書における誤訳の問題を次の三つに大別して指摘しておきたい。

①原著の間違いをそのまま訳した事例、そして原文の間違いを訂正したが、その訂正も間違った事例

引用されている映画『朝鮮海峡』の男主人公の名前は成<sup>ソン</sup>基、女主人公の名前は錦<sup>クム</sup>叔であるが、原著にはそれぞれを“seki”、“shuku” と表記し、訳書ではさらに「関」と「シュク」と表記することで、主人公の民族設定がわからなくなってしまったことや（117頁／p. 61）、“the



outbreak of World War II in 1937” といった間違った記述をそのまま「1937年に第二次世界大戦が勃発したとき」と訳すること (120頁／p. 64)、「紅軍」と「新四軍」を混同した “the Forth Red Army” という部隊名を「紅第四軍」と記載する (228頁／p. 132) などの例がある。また、金俊燁の自伝『長征 (장정)』を「長点 (장점)」と間違っ “Changjöm [A strong point]” と誤訳した英語表現に更に想像を加え「誇らしき記憶」と訳した事例 (357頁／p. 227) など、多数発見される。

一方、原文の内容上の間違いを訳者なりに修正してフォローしようとしたが、結局は直しきれなかった箇所もある。“Two Korean princes, sons of [...] Korean King Kojong [...] Prince Yi Kōn, the head of the Korean royal family, was a colonel [...] His half-brother, Prince Yi U, archived the rank of lieutenant colonel” という、李王家の家族関係を全く間違っ た記述に対して、「故高宗の二人の皇太子も日本軍の高官だった。李家の長、李垠英親王は中将で [...] 異母兄弟の李錫殿下は中佐」という架空の家族関係を作った事例もある (226頁／p. 131)<sup>(6)</sup>。陸軍省人事局徴募課名義の「本年度採用スヘキ朝鮮人志願兵採用人員並入営又ハ召集部隊ニ関スル件」(アジア歴史資料センター、ref. C01004411700) の作成主体について、原著では “Chōsengun Shireikan, Rikugun Taishi” という幻の職名が記載されているところ、訳書では「朝鮮軍司令部徴募課」と、それなりに修正を試みるも及ばなかった事例もある (170頁／p. 209)。

## ② 原著の表現は正しかったが、訳者の理解不足、もしくは訳語選定の間違いによる誤訳

これは主に訳者の朝鮮史および日本史の理解不足に起因するものである。「韓国併合 (Japan’s annexation of Korea)」を「朝鮮併合」(17頁／p. 3)、「朝鮮の戦時体制に関する多くの研究 (numerous studies about Korea’s military participation in the war)」を「朝鮮の太平洋戦争参戦に関して多くの研究」(26頁／p. 9)、「予防拘禁 (preventive arrests)」を「予防検束」(45頁／p. 19)、「勅語奉唱 (recite imperial rescripts)」を「詔書を読み」(51頁／p. 22)、「李錫公と李鍵公は [...] いずれも日本陸軍の将校となった (Princes Yi U and Yi Kōn [...] were officers in the Japanese military)」を「李王朝の二人の皇太子、李玖と李垠はともに [...] 日本軍の将校となった」(53頁／p. 24)、「徴集 (conscript)」を「召集」(58頁／p. 27)、1898年から1902年までの「台湾平定 (pacification campaigns)」を「和平工作」(79頁／p. 40)、(文脈上)「軍属 (civilian employees)」を「民間労働者」(81頁／p. 42)、「『朝日新聞』朝鮮版 (*Asahi Shimbun*, Korea edition)」<sup>(7)</sup>を「『朝日新聞』朝鮮語版」(86頁／p. 199、注45)、「三・一独立宣言書に署名した33人の1人 (one of the thirty-three signers of the March First Declaration of Independence)」は、「1919年3月19日の『独立宣言書』に調印」(93頁／p. 44)、「高等学校・専門学校・大学の朝鮮人学生 (Korean high school, college, and university student)」を「朝鮮の高校生および大学」(103頁／p. 51)、「内鮮一体



（unity of Japan and Korea）」は「日朝一体」（106頁／ p. 54）、「上等兵（superior private）」は「特等兵」（118頁／ p. 62）、「兵役法（the Military Service Law）」は「徴兵法」と訳するなど（192頁／ p. 106）、その事例は枚挙に遑がない。

### ③原著にはない内容を加筆して、誤解を招いた場合

かつて三・一独立運動の指導者の一人であった崔麟が戦時下に対日協力の道に入ったことを説明する部分で、「崔麟（普成高等普通学校校長）」と1919年当時の肩書きを挿入したり（184頁／ p. 101）、満洲パルチザン部隊の話の中で「北朝鮮の金日成のゲリラ部隊」という、その当時は存在さえしなかった「北朝鮮」を挿入すること（120頁／ p. 64）などは、読者の理解を助ける意図であったかも知れないが、混乱を招くのみである。

「独立宣言書を起草した崔南善（Ch'oe Nam-sŏn, who drafted the Korean Declaration of Independent in the March First Independence Movement）」という記述に「三・一運動の最中に」という間違った語句を加えたり（当然ながら独立宣言書は三・一運動前に起草された。184頁／ p. 102）、軍人になった李王家の男子は「実戦経験はなかった」と原文にもない説明を挿入するなど（李垠および李鍋は北支戦線に勤務したことがある。53頁／ p. 24）、訳者の誤解と無知を付け加えた事例もある。映画『志願兵』の男主人公は「林春浩」という設定であり、原文には「Chun-ho」と名前だけ記されているところ、わざわざ「朴春浩」と間違った姓を付けたのは滑稽である（117頁／ p. 62）。

もう一つ付け加えるのなら、誤訳というほどではないが、重訳により本来の表現とはニュアンスが相当変わった用語や叙述が多いということである。韓国語の原語からではなく、英訳されたものを日本語に訳したため、同じ漢字文化圏の漢字語であるにも拘わらず、違和感のある訳語になってしまったものが多数ある。例えば、「内在的發展論（internal development theory）」が「内発的發展論」（23頁／ p. 7）、「独立記念館（the Independence Hall of Korea）」が「韓国独立記念博物館」（27頁／ p. 9）と訳された。このような傾向は、『解放前後史의 再認識（A Rediscovery of History before and since Liberation）』を『（朝鮮）解放以前と以後の歴史再発見』（28頁／ p. 10）に記載した例からみるように、書籍・論文名において著しい。なお、原文が日本語であるのに、英訳された記述を日本語に重訳したところも多い。特に著者が韓国語文献から再引用した史料（原文は日本語）に対して、韓国語書誌に対する確認が全く行われなかったため生じたものである。本書では朝鮮人イデオログ・玄永燮の文章が、拙稿（韓国語）<sup>(8)</sup>から再引用されているが（107頁／ pp. 54-55）、これはもともと日本語で書かれたものである。つまり、日本語（玄）→韓国語（李）→英語（著者）→日本語（訳者）といった、3回の翻訳過程を経たものであり、その分、史料原文が持つニュアンスは相当損なっていると言えるであろう。

## 6 むすびにかえて

以上で述べたように、本書はその問題意識や視点、研究方法において評価すべき点があるものの、その検証と論証がかなり杜撰であり、学術研究書としての水準には達していない。しかし、専門研究者でない読者の中には、本書の記述上の誤謬、特に間違った事実関係をそのまま受け入れる恐れがあることも否めない。実際、歴史専攻の大学生が卒業研究の参考文献として本書を取り上げるなど、学生指導の任に当たる教員の立場では、かなり厄介な書物と言わざるを得ない。

余談であるが、本書で活用された「口述資料」は著者が「民族史観的論調」の韓国史を再生産する機関として批判した独立記念館の資料収集事業の産物であり、本書（原著）自体が「韓国に対する正しい認識と理解を図る」ために、韓国政府の傘下で設立された韓国国際交流財団（Korea Foundation）、そして韓国政府および韓国系米国人よりの寄付が一部を担ったワシントン大学韓国学プログラムの出版助成によって刊行されたのは皮肉なことであろう。そして、日本では財団法人国家基本問題研究所より「寺田真理記念・日本研究奨励賞」を受賞する一方、いち早く翻訳・出版され、専門研究者からは何らの評価も得られず、「実際の歴史」よりは「そうであってほしい歴史」を求める人々から歓迎される「歴史修正主義」の書物になってしまったことには一抹の憐れみさえ感じる。

前述の通り、本書の元になった博士学位請求論文の審査、そして出版に際しての査読過程で、かかる問題点が適切に指摘・校正されなかったことは大変残念である。さらに残念なのは、本書に対する学術ジャーナル掲載の書評さえも、このような問題点について取り上げていないという点である。今まで原著を対象として3本の書評が発表されているが<sup>(9)</sup>、いずれも本書における史料利用上の問題や事実関係の誤謬に関しては言及しておらず、本書の問題意識や結論にのみ批評の焦点を合わせているのである。史料に基づいた事実関係の検証・分析といった歴史研究としての大前提ともいえる基礎に深刻な問題があるのに、その上に築かれた砂上の楼閣のような分析や論理展開、結論のみを批評の対象とするのは如何に虚しいことであろうか。

専門家による書評は素人の読書感想文とは異なり、当該研究成果に対する一つの判断基準を提示するとともに、学界全般の理解水準を示すものでもあるため、ある種の社会的責任を負うものであると私は認識している。本書で露呈されている数々の誤謬や改竄・捏造の疑いを見抜けなかったとすれば、それは専門研究者としての技量に関わる問題であり、そのような問題点を知りながらも見過ごしたとすれば、批評者としての任務を放棄したに他ならず、結果的には意図せざる共犯関係となりかねない。「均衡を保ち、緻密に構成された研究」として「今後の植民地末期に関する研究を進めていくための立脚点」（マイケル・ロビンソン）、「朝鮮人男性の軍事動員および労務動員を理解するための重要な著作」（マーク・カプリオ）といった賞賛は、果たして的確を射た批評といえるであろうか。

〔注〕

- (1) Jun Uchida, “Brokers of Empire” Ph.D.diss., Harvard University, 2005.
- (2) 尹海東『植民地近代의 패러독스』（휴머니스트、2007年）。
- (3) 토트 A. 헨리 (강동인 역) 「帝国을 紀念하고, 戰爭을 督勵하기: 植民地末期 (1940年) 朝鮮에서의 博覽會」『亜細亜研究』第134号 (2008年12月)。
- (4) 「研究活動の不正行為等の定義」文部科学省ホームページ ([http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/gijyutu/gijyutu12/houkoku/attach/1334660.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu12/houkoku/attach/1334660.htm))。
- (5) 宮田節子編・解説「未公開資料 朝鮮総督府関係者録音記録 (1)」『東京文化研究』第2号 (2000年3月)。128頁。
- (6) 該当の文章を実際の家族関係に照らして修正すると、下記の通りである。高宗の息子（第三子）として李王家当主の李垠は陸軍中將、その甥（第二子・李垠の子息）にあたる李鍵と李錫は陸軍中佐であった。
- (7) 「『朝日新聞』朝鮮版」という新聞は存在しない。正式名称は『大阪朝日新聞』であり、当時は南鮮版・中鮮版・北鮮版・西鮮版を刊行していた。
- (8) 이승엽 「조선인 내선일체론자의 전향과 동화의 논리: 녹기연맹의 조선인 이데올로기 현영섭을 중심으로」윤해동 외 편『근대를 다시 읽는다 (1)』（歴史批評社、2006年）。
- (9) 김청강 「서평」『歴史学報』第221輯（歴史学会、2014年4月）519～525頁。Mark Caprio, “Book Review”, *Sungkyun Journal of East Asian Studies*, vol. 14 no. 1, Apr. 2014, pp. 143-144. Michael E. Robinson, “Review”, *Journal of Japanese Studies*, vol. 41 no. 1, Winter 2015, pp. 147-150.

（イ スンヨブ 歴史学科）

2016年11月15日受理